

## 平成23年度事業概況報告書

平成23年4月1日

平成24年3月31日

平成23年3月11日に発生した東関東大震災は未曾有の大被害をもたらしたが、福島原発事故による放射能被害や電力需給問題を中心に平成23年度の日本の社会経済に大きな影響を残している。平成24年2月の内閣府月例報告によれば、「景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで穏やかに持ち直している」としているが、個人消費に底堅い動きが見られるものの、企業収益は減少しておりまた依然として厳しい雇用情勢やデフレ傾向も継続しており未だ一進一退の感が強い。また日本銀行の同月の金融経済月報によれば「欧州債務問題や新興国・資源国における金融引き締めの影響などから海外経済全体の減速や円高の傾向から引き続き横ばい圏内の動きにある。」としている

当協会会員の主な事業領域である牛乳等生産量を平成23年4月－12月で見ると、乳飲料と発酵乳には伸びがみられたものの、飲用牛乳総計では対前年比マイナス2.3%となっており、その減少傾向には依然歯止めがかかっていない。

当協会の状況に目を転じると、昭和36年12月に社団法人日本牛乳キャップ協会として設立登記を完了してから、平成23年12月4日には社団法人としての設立50周年を迎えることができ、平成24年度以降の「新生日本乳容器・機器協会」に向けた第4コーナーの年度となった。

具体的には、平成23年5月に開催された第50回通常総会において承認された事業企画小委員会協会が取り纏めた答申に基づく複数の議案に基づく以下の進捗があった。

1. 平成23年8月に内閣府公益等認定委員会に一般社団法人移行電子申請を行い、平成24年2月15日付の「認可の基準に適合すると認めるのが相当である。」とする野田内閣総理大臣宛の答申書が同委員会のホームページに公表された。これに伴い4月1日には移行登記を行い一般社団法人に移行することとなった。
2. 平成23年11月に継続（公益目的）事業として第2回オープンセミナーを「企業と消費者にとってリスクとはなにか」をテーマに実施し、非協会員を含む90名弱の参加者があった。
3. 同じく平成23年11月に少人数円卓型の第2回乳機器部会懇話会を実施した。
4. 平成24年3月に会員向けの情報提供に特化した会員向けセミナーを日本乳業協会のご協力により実施した。
5. 協会だよりとホームページの内容の充実に取り組み、協会だよりについて外部執筆者の充実を図り、ホームページもコンテンツの充実に努めた。
6. 事業企画小委員会において財務基盤の強化と会費制度に関する答申が取り纏められ平成24年3月の事業企画運営委員会に報告された。

また平成 20 年度から継続してきた厚生労働省及び関連諸団体との協議を反映させた乳等省令の中長期及び短期の方向性が平成 24 年 3 月に開催された厚生労働省器具容器包装部会で承認されている。

このように当協会は厚生労働省をはじめ各方面のご協力及び会員各位のご尽力により、新生日本乳容器・機器協会のスタートに向けた諸施策に取り組んできた。一般社団法人移行後も新生日本乳容器・機器協会への歩みを進める共に引き続き国民の健康と食の安全に貢献していく取り組みを進めていきたい。

## 1. 通常総会

平成 23 年 5 月 25 日（水）第 50 回通常総会開催（K K R ホテル東京）会員 40 社出席（委任状出席を含む）

- (1) 議題：①平成 22 年度事業概要報告及び決算書の件②一般社団法人移行の件③財務基盤の強化と会費制度見直しの件④⑤継続性のある協会の運営に向けた諸施策の件⑥その他の事業企画小委員会の答申の件⑦理事、監事の任期満了に伴う改選の件⑧平成 23 年度事業計画書及び収支予算書について
- (2) 厚生労働監視安全課加地祥文課長講演…「最近の食品衛生行政について」

## 2. 主な活動

- (1) 技術統括委員会  
協会関連技術事項（乳等省令等）の意見集約活動、合意事項の確認、進捗状況確認等、FAQ 回答作成、自主基準見直し作業等
- (2) 定例技術会議  
乳等省令改正作業に対応した知見のあるメンバーのタスクフォースとして厚生労働省担当課、関連団体との打合せを実施した。
- (3) 乳機器部会  
会員向けセミナー企画、(平成 23 年 3 月 14 日実施)及び乳機器部会懇話会（平成 22 年 11 月 2 日）を実施した
- (4) 乳容器部会  
2 回の合同 WG 会議で乳等省令改正作業内容に関する情報提供を行った
- (5) 事業企画小委員会  
日本乳容器・機器協会の財務基盤の強化及び会費制度に関する答申書を事業企画運営委員会に提出した。

## 3. 官公庁・関係団体などとの取り組み

- (1) 厚生労働省…乳等省令改正関連に関する協力・調整、内閣府公益認定委員会…公益目的事業を可能にする定款変更申請・認可（平成 23 年 3 月）
- (2) 関係団体等…（社）日本乳業協会、（社）全国はっ酵乳乳酸菌飲料協会、プラスチック衛生連絡会との意見交換。全国飲用牛乳公正取引協議会への協力(専

門部会参加、情報交換等)。

#### 4. 広報事業の取り組み

会員に対する情報提供と非協会会員を含めた普及啓発事業の実施

##### (1) 第2回オープンセミナーの実施

公益目的事業として第2回オープンセミナーを「企業と消費者にとってリスクとはなにか」を実施し、ホームページ上でも広く案内し、非協会会員を含む90名弱が参加した。

##### (2) ホームページ

特に不特定多数を意識したコンテンツの充実に努めた。オープンセミナーについてはホームページからの申込方法の改善を行った。

##### (3) 協会だより

外部執筆者の充実に努めると共にホームページとのコラボを試行した。

#### 5. 会員数

平成24年3月末現在	正会員	40社
	賛助会員	13社及び3団体
	計	53社及び3団体

#### 6. 会議等の開催状況

(1) 通常総会	平成23年5月25日	1回
(2) 理事会		3回
(3) 事業企画運営委員会		2回
(4) 事業企画小委員会		9回
(5) 技術統括委員会		9回
(6) 定例技術会議		2回
(7) 紙容器WG会議		1回
(8) 紙栓WG会議		1回
(9) 紙コップWG会議		1回
(10) 樹脂ふたWG会議		1回
(11) 樹脂容器WG会議		1回
(12) 蓋材WG会議		1回
(13) 全WG合同会議		1回
(14) 乳機器部会円卓懇話会		1回
(15) オープンセミナー		1回
(16) 関西ブロック会議		1回
(17) 会員向けセミナー		1回

以上